

令和2年度政策トライアル枠予算の成果検証

資料 NO.1-5

	部局名	所属名	事業内容（トライアル予算）	予算額 (千円)	令和3年度当初予算（案）への反映状況	予算額 (千円)
1	総務部	広報広聴課	<b>「県民くらしナビ」へのチャットボットの導入</b> (県HPに掲載している「県民くらしナビ」にチャットボットを試験的に導入し、県民が求める県政情報へのアクセスの利便性向上について検証)	3,212	<b>(令和3年度継続検討)</b> AIチャットボット機能を導入し、12月から県民の暮らしにかかわる制度や相談窓口に関する情報提供の試験運用を開始。年度内にAIチャットボットへ登録する質問回答データ数を増やし、令和3年にかけて試験運用を続け、県民の利便性向上と業務効率化についての効果を検証する	0
2	総務部	人事課	<b>本庁職員へのパソコン用カードクリップの配布</b> (「早出遅出勤務」、「休暇」、「在宅勤務」などのカードを各パソコンにクリップして掲示し、個々人の当日の働き方を周囲が視認)	599	<b>㊦ウィズコロナ・アフターコロナの新しい働き方推進事業</b> 本庁職員1,409名に対してパソコン用カードクリップを配布した結果、職員がタイムマネジメントを意識するきっかけとなるなどの成果が見られたため、2月補正予算において出先機関の職員1,532名分のパソコン用カードクリップ費用を計上する	423
3	総務部	人事課	<b>職員研修への「eラーニング」や「オンライン研修」の導入</b> (eラーニング3科目、オンライン研修1科目を実施。内容に関する職員の満足度や理解度を測定し、集合研修と比較したメリット・デメリットも検証)	951	<b>自治研修所管理運営費</b> 「eラーニング」、「オンライン研修」とともに実施した4科目すべてで研修生の理解度や満足度が高く、集合研修と比較しても遜色ないことが確認できたため、来年度の研修において、4科目に導入するとともに、集合研修実施が困難な場合は、「オンライン研修」に即座に切り替えできる研修業委託先を選定する	53,473
4	地域戦略部	未来戦略課	<b>職員がデザイン思考を学べるオンライン研修の実施</b> (政策デザインという考え方を県職員に早期に定着させるため、グループワーク中心の実践型研修に加え、机上でいつでも受講できるオンライン研修(動画の配信)を実施)	968	<b>(ゼロ予算にて実施)</b> 作成した動画が多くの職員に見られるなど研修の効果が得られた。今後も作成した動画を自治研修所の研修等で活用し、デザイン思考の定着を図る	0
5	地域戦略部	未来戦略課	<b>職員がDXを学べるオンライン講座の実施</b> (DX(デジタル・トランスフォーメーション)という新しい考え方を県職員に早期に定着させるため、基礎知識や先進事例をオンライン講座により学習し、職員のDXリテラシーを向上)	790	<b>㊦福井県DX推進事業</b> 特別職や各部部长等、庁内の「DX推進プロジェクトチーム」チーム員が、DXオンライン講座を受講し、DX関連のアイデア出しや施策立案、業務発注などに活用することができた 来年度は、チーム員以外の一般職員にも対象を広げ、県庁全体でDXリテラシーの向上を図り、県政に活かしていく	41,635

	部局名	所属名	事業内容（トライアル予算）	予算額 (千円)	令和3年度当初予算（案）への反映状況	予算額 (千円)
6	地域戦略部	新幹線建設推進課	<b>YouTubeによる北陸新幹線の情報発信</b> (専門家からアドバイスを受けた職員が、動画を作成するほか、ユーチューバー等による情報発信を行い、広報効果を検証)	627	<b>(ゼロ予算にて実施)</b> 工事の進捗状況など26本の動画を公式YouTubeチャンネルに掲載し、約1万2千回の視聴があるなど情報発信につながった。専門家からのアドバイスも踏まえ、3月末までに新たな動画を作成し、効果を検証した上で、来年度以降も引き続き、福井県北陸新幹線建設促進同盟会の活動にYouTubeによる広報を取り入れることを検討する	0
7	地域戦略部	交通まちづくり課	<b>まちづくりのランドデザイン検討</b> (有識者を招聘し、福井のまちの特徴を分析するために必要となる基礎データの収集や、民間のプレーヤーとともに県都のまちづくりの方向性の検討を実施)	2,000	<b>◎県都のまちづくり推進事業</b> 北陸新幹線大阪延伸を見据えたまちづくりのランドデザイン策定に向け、人の移動や土地建物の利用状況などのデータ分析を行い、まちづくりの方向性をまとめた。来年度は、経済界が主体となり県・福井市が参画する形で設置した「県都にぎわい創生協議会」において、まちづくりのランドデザインを具体的に検討していく	4,500
8	嶺南振興局	二州農林部	<b>新たな特用林産物栽培の実証</b> (新たな特用林産物として地域の特産化を目指すため、シカによる食害等の獣害に強いシキミ等の栽培実証試験および経営分析を実施)	184	<b>(令和3年度継続検討)</b> 令和元年度に植栽、令和2年度は生育管理を実施しており、成木となる令和3年度に収益性や獣害被害等を検証し、令和4年度当初での予算化を検討する	0
9	嶺南振興局	林業水産部	<b>「若狭うに」の商品化に向けた試作試験</b> (若狭の特産品化を目指すため、磯場保全のため現状で駆除の対象となっているムラサキウニを用いた塩うにを試作、成分分析を実施)	759	<b>水産多面的機能発揮対策事業</b> ムラサキウニの塩うにへの加工が有用であることが確認できたため、漁業者が行う商品開発を新たに支援する	60
10	嶺南振興局	林業水産部	<b>「マガキ」養殖方法の改良</b> (筏に吊るす「垂下式養殖」が一般的であるマガキについて、労力軽減と品質向上が見込める「籠養殖（シングルシード）」の実証試験を実施)	843	<b>ふくいの養殖ネクストチャレンジ事業</b> 籠養殖（シングルシード）が、生産労力の軽減とブランドかきとしての品質向上に有効であることが確認できたため、生産者の拡大に向け、資機材の導入を支援する	666

	部局名	所属名	事業内容（トライアル予算）	予算額 (千円)	令和3年度当初予算（案）への反映状況	予算額 (千円)
11	嶺南振興局	敦賀港湾事務所	<b>内貿航路におけるトライアル輸送の実施</b> (敦賀港の利用促進に向けた今後のポートセールスに活用するため、敦賀港を利用したトライアル輸送を実施し、従前ルートや競合ルートとの比較による効果検証およびデータ収集を実施)	1,200	⑨敦賀港内航利用拡大事業 今年度の取組で、輸送コストの低減、リードタイムの削減、環境負荷軽減などの効果が確認されたことから、敦賀港の利用拡大に向けて、新たに内貿航路を利用する事業者に対して経費の一部を補助する	2,000
12	嶺南振興局	若狭企画振興室	<b>北陸新幹線敦賀開業の機運向上のためのPRイベントの実施</b> (北陸新幹線敦賀開業を控え、敦賀以西での機運醸成に向けたきっかけとするため、若狭歴史博物館で新幹線PRイベントを実施)	866	(令和3年度継続検討) PRイベントを開催した結果、多数の来場者に北陸新幹線敦賀開業について知っていただくなど機運醸成につながったことから、今後、嶺南各市町とともにPRイベントの実施について検討する	0
13	嶺南振興局	嶺南プロジェクト推進室	<b>敦賀駅と三方五湖エリアを結ぶ二次交通の検証</b> (敦賀駅と三方五湖エリアを結ぶ公共交通手段として広域バスを実験的に運行し、モニターに招く旅行会社を通して課題を検証)	1,750	⑨三方五湖エリア広域バス実証運行支援事業 専門家によると、ダイヤ、ルートなどは適当であるが、観光客目線による運賃水準等の検討が必要であるとの検証であったため、来年度は運行日数を20日間に拡大して秋頃の実証運行し、一般観光客による利用を通して更なる検証を実施する	4,508
14	嶺南振興局	嶺南プロジェクト推進室	<b>豊かな自然環境を活かした新たなツーリズムの実証</b> (若狭路における新たなツーリズムの提案につなげるため、グランピングのモニターツアーを実施)	1,840	(令和3年度継続検討) モニターツアーによる検証の結果、若狭路の強みである自然を活かした新たな誘客ツールとしての有効性を確認できたため、スタッフの育成等の運営面の課題を整理したうえで、令和4年度の事業化を検討していく	0
15	嶺南振興局	二州農林部	<b>梅園におけるミツバチ放飼効果の実証</b> (梅の収量増産を図るため、ミツバチを利用した受粉促進を試験的に実施し、寒冷な地域での効果を検証)	287	(令和3年度継続検討) 梅の受粉が行われるのは通常3月であるため、5月以降にミツバチ利用の有無による結実率や収量の違い等を検証し、令和4年度の事業化を検討していく	0

	部局名	所属名	事業内容（トライアル予算）	予算額 (千円)	令和3年度当初予算（案）への反映状況	予算額 (千円)
16	交流文化部	定住交流課	<b>地方移住、ワーケーションに関するオンラインフォーラムの開催</b> (コロナ後の移住定住・関係人口につなげるため、関東圏の企業・経済人をターゲットに、福井県型の「新しい働き方・暮らし方」や「ワーケーション」を発信)	220	㊦ <b>ワーケーション推進事業</b> フォーラムで福井県型の新しい働き方を発信したところ、約700人が視聴し、都市部企業ではワーケーションへの関心が高まりつつあることがわかった。来年度は、企業研修や休暇活用など都市部からの多様なワーケーション受入を推進するため、パッケージモデルの開発、受入環境の整備、情報発信等を展開する	26,611
17	交流文化部	新幹線開業課	<b>「LOGet! CARD（ロゲットカード）」の発行・PR</b> (本県への観光誘客・周遊を図るため、全国の観光地等をテーマにした収集型カード「LOGet! CARD」を活用し県内観光地のカードを発行)	1,278	㊦ <b>北陸新幹線開業アイデアコンテスト実行支援事業</b> (ご当地コレクションカードによる誘客・周遊促進事業) 実施したアンケートによれば、9割以上の観光客が「LOGet!CARDは周遊観光に有効である」と回答。また、LOGet!CARD目当てに初めてその観光地を訪れた人がいるなど新たな観光需要の創出にもつながったため、県内の他の観光地でもカード発行を行うとともに民間施設や市町でのカード発行を支援する	2,751
18	交流文化部	新幹線開業課	<b>インスタグラムフォトコンテストの開催</b> (フォトコンテストを開催し、県民目線で福井の魅力を発信してもらう仕掛けづくりを行うとともに、インスタ映え周遊コース造成にむけた素材を収集)	974	㊦ <b>SNSを活用した福井ファン拡大事業</b> (インスタグラムフォトコンテスト事業) フォトコンテストの開催により福井の魅力が数多く発信されたことから、引き続きフォトコンテストを開催するとともに、コンテスト投稿写真を活用した観光周遊コースを開発する	2,792
19	交流文化部	スポーツ課	<b>ふくい県民応援チーム（県内5チーム）のホームゲームを対象としたスタンプラリーの実施</b>	2,368	㊦ <b>「県民チーム」育成・全国魅力発信事業</b> 177件の応募があり、延べ593回分の観戦スタンプが集まった。シーズン途中から実施し周知期間が十分でなく、新型コロナウイルスの影響により試合が中止、無観客になるなど対象試合数が減少する中で、一定の成果を得られた 来年度は5月～12月まで年間を通して実施する。抽選も2回に分け、切れ目のない来場促進を進めていく	2,500
20	交流文化部	スポーツ課	<b>嶺北・嶺南2会場での「9.98スポーツ教室」の実施</b> (フルマラソンの機運醸成・生涯スポーツの普及)	1,632	㊦ <b>フルマラソン開催推進事業</b> 定員340名に対し、265名の応募があり、同じコースでも参加者の能力、ニーズに合わせたプログラムの提供により、参加者満足度が高かった。また、基礎テキスト作成、県内外の指導者発掘など、今後の教室開催をより充実させるための基盤づくりにもつながった。来年度は、フルマラソン大会に向けた機運醸成として、マラソンコースに特化した教室を開催するほか、有名ランナーを招待したイベントを開催し、マラソンへの興味・関心を高める	1,886

	部局名	所属名	事業内容（トライアル予算）	予算額 （千円）	令和3年度当初予算（案）への反映状況	予算額 （千円）
21	安全環境部	環境政策課	次世代自動車の普及に向けた広報・調査 （EV・FCVなどの次世代自動車に関する県民・企業向け広報および調査を実施）	366	㊦次世代自動車普及促進事業 リーフレットを活用した周知啓発やアンケート調査の結果、次世代自動車の購入に際しては車両価格の高さに課題があるという意見が多かったことから、燃料電池自動車（FCV）の購入補助制度を創設する	10,000
22	安全環境部	循環社会推進課	マイボトル普及策の検討・利用実態調査 （マイボトルの普及に関するモデル事業を実施し、普及策を検討するほか、マイボトルの利用実態についてのアンケート調査を実施）	1,133	㊦一般廃棄物減量化推進事業 （㊦プラスチックごみ削減対策事業） モデル事業の結果、マイボトル運動の認知度が低いことや、マイボトル運動を実施している企業等をPRしてほしいという意見があったため、積極的に取り組む企業を「マイボトル運動推進サポーター」として認定し、企業の取組事例を公表するなど、県民のマイボトル運動を促進する	1,995
23	安全環境部	自然環境課	福井県ふるさと海浜公園におけるグランピング実地調査 （ふるさと海浜公園（赤礁崎オートキャンプ場）の魅力向上に向けたグランピングを試験的に実施することによる利用者のニーズ、運営上の課題の調査・把握）	1,739	（令和3年度継続検討） 実地調査の結果、運営面の課題等が把握できた。来年度、おおい町が県外のグランピング施設の実態調査を実施予定であり、その結果も踏まえ、赤礁崎における導入のあり方を検討していく	0
24	健康福祉部	長寿福祉課	コロナ禍における「ふくい型フレイル予防プログラム（仮称）」の作成 （東京大学の協力のもと、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた県独自のフレイル予防プログラムを作成）	1,224	㊦在宅医療・介護予防の体制づくり （ジェロントロジー共同研究） 新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた県独自のフレイル予防プログラムを作成し試行的に実施しており、来年度は全県に展開していく	1,107
25	健康福祉部	障がい福祉課	LINE等を活用した相談窓口案内 （悩みを抱える県民を適切な相談機関へ早期に導くため、LINE等を活用した相談窓口案内が有効であるか検証）	165	（令和3年度継続検討） 3月の自殺対策強化月間に合わせて、相談者自身がLINE等で自らの悩み事に合った相談窓口を簡単に検索できるサービスを実施。来年度も引き続きトライアルで運用を継続し、効果を検証する	0

	部局名	所属名	事業内容（トライアル予算）	予算額 (千円)	令和3年度当初予算（案）への反映状況	予算額 (千円)
26	健康福祉部	子ども家庭課	<b>子育て支援に取り組む店舗・企業等の支援状況・意見調査の実施</b> (子育て世帯への支援を行う企業・店舗等に対し、子育て支援サービスの取組内容や利用状況等についての調査を実施)	1,943	㊦「ふく育」応援事業 アンケート調査の結果、企業が割引・優待を行うパスポート事業の対象者拡大（すべての子育て世帯や妊婦を対象）への賛同と、事業のPR不足の改善が求められていることが明らかになったことから、事業対象者を拡大し新たな子育て応援ポータルサイトで情報発信を強化する	19,690
27	健康福祉部	子ども家庭課	<b>子どもの貧困に関する実態調査を実施</b> (地域における子どもの貧困対策の推進のため、県内の貧困状態にある子どもやその家庭の実態、意識等についての調査を実施)	3,613	(令和3年度継続検討) 調査結果を市町や関係機関と共有し意見交換を行い、今後、支援が必要な子どもへの的確な支援に繋げる施策を引き続き検討する	0
28	産業労働部	産業政策課	<b>「ふくい南青山291」のビジネス支援ゾーンのあり方検討調査の実施</b> (シェアオフィスの今後の展望と必要な機能に関する調査)	3,300	㊦福井県ビジネス支援センター運営事業 (㊦アンテナショップのリニューアルに向けた準備事業) 調査結果から、県内企業の新たなビジネス展開を支援するために必要なシェアオフィスの機能や銀座・日本橋エリアの不動産市場状況を把握できたため、アンテナショップの新物件の契約やシェアオフィス等の運営事業者の公募・設計などを実施する	390,000
29	産業労働部	産業政策課	<b>「食の國 福井館」の移転先に関する情報収集</b> (移転を想定している銀座・日本橋エリアの不動産市場調査)	2,200		
30	産業労働部	企業誘致課	<b>企業誘致オンラインセミナー、オンライン現地視察の開催</b> (地方への仕事の分散・テレワークを進める企業の掘り起こしや企業ニーズ把握のため、オンラインセミナー等を開催し、必要とされる支援等に反映)	2,120	㊦高付加価値企業誘致推進補助金 オンラインセミナー参加企業の意見から、若者や女性が働きたくなる環境や、テレワーク環境の整備等への支援の高いニーズが認められたため、補助制度を見直し、高付加価値を生み出す企業や都市圏等の小さくても魅力ある企業、サテライトオフィス等に対する誘致支援メニューを強化する	制度創設

	部局名	所属名	事業内容（トライアル予算）	予算額 (千円)	令和3年度当初予算（案）への反映状況	予算額 (千円)
31	産業労働部	創業・経営課	<b>企業のデジタル化に向けた調査実施および支援策の検討</b> (県内企業600社程度を対象にアンケート調査を実施、有識者による調査結果の分析を実施)	2,871	㊦県内企業のDX推進事業 (県内企業のデジタル化推進) アンケート結果から、県内企業の約4割がデジタル化の進め方が分からず、約4割が専門的な人材が不足、または育っていないことが明らかになったことから、企業の知識不足や人材不足の解消に向け、支援体制の強化やIT人材の育成事業等を実施する	174,270
32	産業労働部	創業・経営課	<b>外国人IT人材受入に向けた候補者選定</b> (公的機関で採用する外国人IT人材を選定するとともに、外国人IT人材の受入にあたり、どのような支援体制が必要なのか検証)	2,007	(外国人IT人材の教育および公的機関での雇用) 今年度選定した外国人IT人材に対して、日本語教育を実施し、公的機関で試行的に10月からの雇用を目指すとともに、来日後の教育や生活ケアなどの実施を検討する	
33	農林水産部	流通販売課	<b>インフルエンサーを活用したSNSによる情報発信の効果検証</b> (県産農林水産物について、公募したインフルエンサーによるSNSでの情報発信を試行し、その効果を検証)	1,980	㊦県民が誇る代表食材プロモーション強化事業 インフルエンサーによるInstagramによる情報発信を行ったところ、同額規模での雑誌掲載と比較して3倍以上の閲覧数となったことから、来年度も引き続きインフルエンサーの公募によるSNSでの情報発信を実施する	1,980
34	農林水産部	中山間農業・畜産課	<b>獣害対策グレーチングの効果検証</b> (人や車両の通行を妨げず、維持管理が容易なグレーチングをシカ、イノシシの侵入経路に設置し、侵入防止・農作物の被害減少につながるかを検証)	2,288	㊦鳥獣害のない里づくり推進事業 グレーチングを設置した箇所ではシカ等の侵入を防止できたことから、従来の金網柵や電気柵等に加え、新たにグレーチングの設置にかかる経費を補助対象とし、鳥獣害対策を強化する	1,500
35	土木部	土木管理課	<b>外国人労働者確保のための動画制作</b> (令和元年度に制作した建設産業のイメージアップ動画に多言語(中国語、ベトナム語、フィリピン語、インドネシア語、ミャンマー語、英語)の字幕およびナレーションを追加)	297	㊦建設産業 外国人労働者受入環境整備事業 動画作成にあたり監理団体から意見を聞き、監理団体が海外での採用面接を行う時や、県がベトナム、ミャンマーを視察した際、建設産業のPR等に利用するとともに、SNSにより配信する	9,829

	部局名	所属名	事業内容（トライアル予算）	予算額 (千円)	令和3年度当初予算（案）への反映状況	予算額 (千円)
36	土木部	港湾空港課	<b>福井空港における小型ジェット機の試験運航</b> (コロナ禍でのビジネス等におけるチャーター機の利用可能性を調査)	6,034	㊦ <b>小型ジェット機による福井空港利活用促進事業</b> 小型ジェット機の離発着の安全確認や、チャーターによるビジネス、婚活でのニーズ把握のためのデモ運航を実施 デモ運航の参加募集に対し、想定を上回る申込みがあり、ニーズが確認できたことから、令和3年度から、ビジネス利用に対する助成および婚活イベント等で成立したカップルを対象とした遊覧飛行を実施する	14,886
37	教育庁	教育政策課 教職員課	<b>県内経済団体と協力し、学校におけるキャリア教育の質の向上を図るための教員研修の実施</b>	520	㊦ <b>教員の資質能力向上のための研修強化事業</b> 35名の県立高校教員が日本ピーエス、増永眼鏡、福井キャノン事務機等の県内企業を訪問し、現場の視察、社員との意見交換を行った結果、業務内容が詳細まで理解でき、キャリア教育、授業や学級活動の改善につなげることができたと好評であったため、教員研修の一部に組み込み継続して実施する	520
38	教育庁	教職員課	<b>人工知能を用いた外国語リスニング・スピーキング力養成アプリによる大学入学共通テスト対策の実施</b> （普通科系高校）	2,232	㊦ <b>人工知能を用いた外国語スピーキング力養成アプリ活用事業</b> 人工知能を用いた外国語スピーキング力養成アプリをモデル校で試用したところ、生徒の8割がリスニング・スピーキングの力をつけることができたこと回答し、教員の7割以上がリスニング・スピーキング指導の負担が軽減されたと評価するなど好評であったため、全ての普通科高校の授業および家庭学習でアプリの活用を実施する	636
39	教育庁	高校教育課	<b>大学進学サポートセンターによる進学支援</b> (地域の普通科系高校（12校）に在籍する生徒を対象とした難関大学への進学支援)	1,414	㊦ <b>地域の普通科系高校生向け進学支援事業</b> 1学年あたりの想定登録者を30名としていたところ、3学年合計で138名の登録があり、好評であった。1年生の3割、2・3年生の2割の生徒の模試成績が向上したため、来年度以降も引き続き進学支援体制の確保を図る。動画配信による通信型補習は、生徒からの要望を反映し、部活動後に受講できる19時30分～20時30分を実施する	1,020
40	教育庁	高校教育課	<b>県立高校において、自習室を夜間まで開放</b> （普通科系高校）	1,281	㊦ <b>地域の高校の自習室夜間開放事業</b> 従来18時～19時までであった自習室の開放時間を21時まで延長した結果、利用者数が従来の5倍以上となった学校もあり好評であったため、来年度当初から、金津高校、丸岡高校、大野高校、鯖江高校、羽水高校において、自習室の夜間開放を実施する	2,861



	部局名	所属名	事業内容（トライアル予算）	予算額 (千円)	令和3年度当初予算（案）への反映状況	予算額 (千円)
41	教育庁	高校教育課	フィリピンの大学生とのオンライン英会話により、実社会で話せる英語の習得（職業系高校）	858	㊦英語力向上事業 授業においてオンライン英会話を実施した結果、95%の生徒が英語を話す意欲の向上につながったと回答した。来年度からは職業系高校の1・2年生を対象に実施し、授業における話す力の評価に活用する	4,095
42	警察本部	交通企画課	YouTube動画広告による横断歩道での一時停止ルールの周知 (警察庁制作デーモン閣下出演による15秒のダイジェスト動画をYouTube動画広告として活用し、ルールを周知)	330	㊦交通事故防止対策の推進 (㊦FUKUI SAFETY PROJECT) YouTube動画広告については、表示回数約17万回、クリック率が0.43%(平均0.22%)と高く、一般的な動画広告よりも興味を引いていたことが認められた 来年度もYouTubeの動画広告を行い、県民の歩行者優先意識を向上させるとともに、YouTubeを視聴しない層への取組として、同動画広告をテレビCMとして活用し、歩行者および運転者両面からルールを周知徹底する	10,053
43	警察本部	交通企画課	高齢運転者対象の「運転技能自動評価システム」体験講習 (一般道の実走データを「運転技能自動評価システム」にて分析、レポート化し、客観的データに基づく運転技能指導を実施)	330	運転技能自動評価システムについては、講習終了後のアンケートで、体験者全員が「満足」「今後の運転に役に立つ」との回答であった 来年度は、同システムを1台導入し、県下の高齢運転者を対象にした運転技能講習を実施する（1台で年間100人程度に実施予定）	
44	警察本部	交通企画課	新聞1面に交通事故抑止を目的とした広告の掲載 (高齢者を含む幅広い世代の交通安全意識の向上を図るため、死亡事故の発生が多い12月末までに、計10回新聞広告を掲載)	2,299	(令和3年度継続検討) 11月下旬に新聞広告掲載を開始し、新聞広告掲載前の10月の交通事故死者数は9人であったが、新聞広告掲載が終了する12月の交通事故死者数は5人であった。 今後も継続してあらゆる媒体を活用しての広報を実施し、効果を踏まえて予算措置を検討する	0
			合 計	65,892	合 計	784,152

令和2年度トライアル事業 44本

令和3年度新規(または拡充)事業化 27本

既存事業等により対応 5本

令和3年度も継続して検討 9本

※複数のトライアル事業を1事業に反映しているものがあるため、数の合計は一致しない